



平成29年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年3月15日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 三井ハイテック
コード番号 6966 URL <http://www.mitsui-high-tec.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三井 康誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 白川 裕之

TEL 093-614-1111

定時株主総会開催予定日 平成29年4月20日 配当支払開始予定日

平成29年4月21日

有価証券報告書提出予定日 平成29年4月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期の連結業績(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	65,346	1.9	1,821	2.0	2,018	15.5	1,849	1.8
28年1月期	64,104	2.1	1,858	39.4	2,390	36.6	1,817	28.8

(注) 包括利益 29年1月期 1,073百万円 (47.0%) 28年1月期 730百万円 (84.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年1月期	47.41		3.7	3.4	2.8
28年1月期	44.33		3.6	4.1	2.9

(参考) 持分法投資損益 29年1月期 百万円 28年1月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	62,811	49,513	78.6	1,277.13
28年1月期	57,417	49,722	86.4	1,242.73

(参考) 自己資本 29年1月期 49,362百万円 28年1月期 49,592百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	5,029	7,197	3,567	13,528
28年1月期	6,047	5,177	1,974	12,543

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年1月期		7.00		6.00	13.00	527	29.3	1.1
29年1月期		5.00		5.00	10.00	388	21.1	0.8
30年1月期(予想)		5.00		10.00	15.00		30.5	

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	7.2	700	2.0	700	19.7	500	25.3	12.94
通期	73,000	11.7	2,300	26.3	2,300	13.9	1,900	2.7	49.16

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年1月期	42,466,865 株	28年1月期	42,466,865 株
期末自己株式数	29年1月期	3,815,825 株	28年1月期	2,560,918 株
期中平均株式数	29年1月期	39,022,848 株	28年1月期	40,992,668 株

(参考)個別業績の概要

平成29年1月期の個別業績(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	43,512	8.3	445	35.1	1,359	22.5	1,655	27.2
28年1月期	40,173	4.2	685	48.0	1,755	34.9	1,301	65.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期	42.42	
28年1月期	31.75	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年1月期	51,507	76.9	39,612	76.9			1,024.89	
28年1月期	45,930	85.6	39,309	85.6			985.06	

(参考) 自己資本 29年1月期 39,612百万円 28年1月期 39,309百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おください。

なお、業績予想に関する事項は、2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 利益配分に関する基本方針	6
(3) 中長期的な経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概要

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、個人消費に不透明感はあるものの総じて景気は堅調に推移しました。

米国経済は堅調な労働市場や個人消費の改善が下支えとなり、緩やかな景気回復が続いており、欧州経済も英国のEU離脱への懸念は残るものの底堅い成長が続いております。また、中国経済も減速傾向にはありますが、高い経済成長率を維持しております。

そのなかで、当社グループの主たる供給先である家電及び半導体業界においては、車載向け及びスマートフォン向け製品の需要が堅調に推移しました。また、自動車業界においても、環境対応車向け電機部品の需要が堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の受注拡大、グローバルな新規顧客の開拓及び全グループを挙げて生産性向上と原価低減に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は653億4千6百万円(前期比1.9%増)となりましたが、営業利益は前連結会計年度に比べ為替相場が円高となったことなどにより、18億2千1百万円(前期比2.0%減)となりました。

また、経常利益は前連結会計年度に比べ営業外収益として計上した為替差益が減少したことにより、20億1千8百万円(前期比15.5%減)となりました。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として環境・エネルギー技術革新企業等に係る補助金収入5億8千2百万円を計上したことなどにより18億4千9百万円(前期比1.8%増)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

②セグメント概要

(金型)

金型事業については、超精密加工技術の追求により省資源・省エネ化などをはじめとしたお客様のニーズに対応しましたが、中国市場の減速などにより、売上高は68億9百万円(前期比0.1%減)となりました。しかしながら、さらなる生産性向上及び原価低減に取り組んだ結果、営業利益は7億7百万円(前期比20.0%増)となりました。

(電子部品)

電子部品事業については、成長が見込まれる車載向けや環境対応製品向け及びスマートフォンをはじめとした情報端末向け製品の受注拡大を図るとともに、生産性向上と原価低減に取り組みました。しかしながら、為替相場が円高に推移したことにより、売上高は358億9千2百万円(前期比6.7%減)、営業利益は10億2千2百万円(前期比48.2%減)となりました。

(電機部品)

電機部品事業については、試作から量産までの一貫体制を活かし、車載及び家電用のモーターコアの拡販活動と生産性向上に取り組みました。その結果、売上高は241億7千6百万円(前期比17.7%増)、営業利益は22億5千2百万円(前期比90.7%増)となりました。

(工作機械)

工作機械事業については、国内、米国、中国及び新興国での顧客開拓に取り組みましたが、設備投資の先送り等により売上高は13億2千3百万円(前期比3.7%減)、営業損失は4千2百万円(前期は営業利益5千4百万円)となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高28億5千4百万円を含めて表示しております。

③ 翌連結会計年度の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、米国の政策の転換により世界経済の先行きが見えないリスク、新興国市場の台頭による低価格品への需要シフト、環境対応ニーズの加速、業界再編などにより大きく変化すると予想されます。そのなかにあつて、当社グループは、超精密加工技術をベースに環境対応技術の普及に貢献する製品・部品の供給拡大と生産性向上に取り組んで参ります。また、金型製作から製品供給までの一貫生産の強みを活かし、他社との差別化を図って参ります。

事業環境を分析してその変化に対応し、健全な企業体質を構築するために各事業やロケーションの特徴・機能を含め相乗効果が発揮できるよう連携して取り組みます。

今後も超精密加工技術を核として、グローバル供給体制を活かし顧客ニーズに対応するとともに、引続き生産性向上、歩留り向上に取り組む収益拡大を図ります。さらには顧客ニーズとして需要増が予想される車載向けや環境対応製品及び情報端末向け製品に対応するため供給拡大を図ります。また、カナダでの生産・販売を開始し、グローバル供給体制のさらなる充実を図ります。

このような取り組みにより、通期の連結業績見通しは、売上高は730億円(前期比11.7%増)、営業利益は23億円(前期比26.3%増)、経常利益は23億円(前期比13.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は19億円(前期比2.7%増)を予想しております。

セグメントの取り組み内容は、以下のとおりです。

(金型)

電子部品事業と電機部品事業を支える金型事業については、省資源・省エネ化をはじめとした市場の要求と変化に対応するため、超精密加工技術を追求し、お客様のニーズに対応することにより、競合他社との差別化を図り受注を確保して参ります。また、グローバルに新規顧客の開拓を継続いたします。

(電子部品)

電子部品事業については、半導体業界の再編、海外サブコンによる部品調達拡大、LEDやパワー半導体の需要増、価格競争の激化、さらには新技術への対応を求められることが予想されます。これに対応するために、国内生産拠点では、今後伸びて行くと予想される車載向けや環境対応の新規製品及びスマートフォンをはじめとした情報端末向け製品の受注拡大を進め、海外生産拠点では、国内からの技術サポートにより、従来より難度の高い製品の生産にも取り組みます。また、引続き生産性向上、歩留り向上に取り組む原価低減を進め、収益向上を図ります。

(電機部品)

電機部品事業については、経営資源の効率的な活用を図りながら、事業拡大を進めて参ります。そのなかで金型事業との連携による一貫体制を活かし、迅速な量産化対応と新技術の提案などにより車載用モーターコアの受注拡大に取り組むとともに、省エネ家電製品用のモーターコアを拡販することで収益拡大を図ります。さらにはカナダでの生産・販売を開始します。

(工作機械)

当社の平面研削盤の特徴である高精度・高信頼性を活かした製品の拡販に注力するとともにお客様ニーズに対応した提案型の営業活動を展開し受注を確保して参ります。また、金型事業の生産性向上と精度向上を図るべく新技術を織り込んだ研削盤の開発に取り組む収益確保を図ります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ53億9千4百万円増加し、628億1千1百万円となりました。これは、有形固定資産、電子記録債権、たな卸資産が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、長期借入を実施したことなどにより、前連結会計年度末に比べ56億3百万円増加し、132億9千7百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより利益剰余金が増加した一方、自己株式取得や為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2億9百万円減少し、495億1千3百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、135億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億8千4百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は50億2千9百万円(前期比10億1千7百万円減)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益21億8千8百万円及び非資金項目の減価償却費46億8千5百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は71億9千7百万円(前期比20億2千万円増)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得76億6千6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は35億6千7百万円(前期は19億7千4百万円減)となりました。

これは、主に長期借入の実施50億円により増加した一方、自己株式取得8億4千1百万円及び配当金の支払4億3千4百万円により減少したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期
自己資本比率(%)	83.5	85.3	84.4	86.4	78.6
時価ベースの自己資本比率(%)	55.8	52.9	55.7	42.4	53.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.1	0.0	0.0	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	287	653	2,611	5,814	617

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数[自己株式を除く]により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを用いております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分については連結配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図って参ります。

なお、当期の期末配当金については、1株当たり5円とし、中間配当金(1株当たり5円)を含めた年間配当金は1株当たり10円を予定しております。

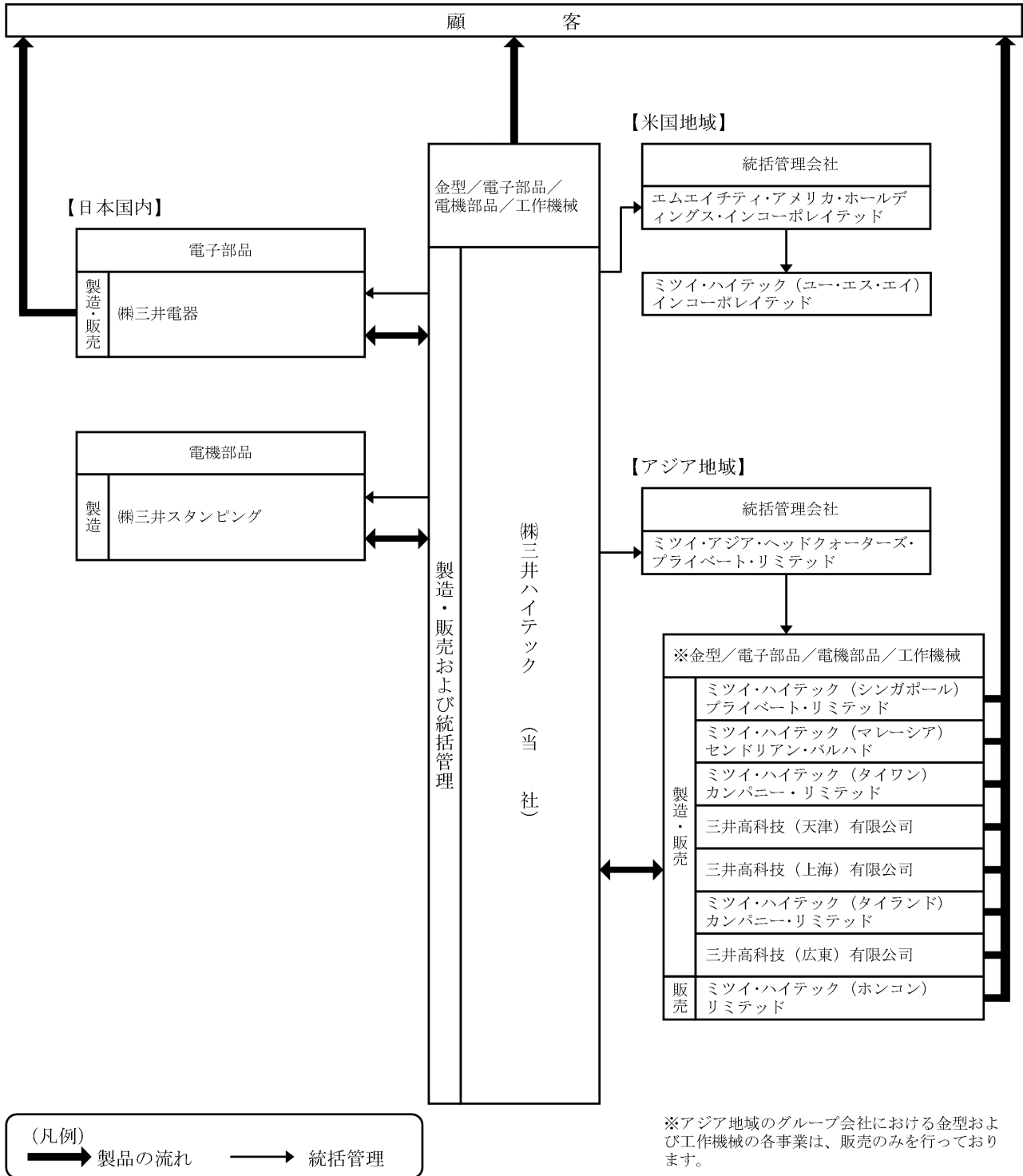
また、次期の配当金については、上記の基本方針に基づき1株当たり15円(中間5円、期末10円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社14社により構成され、主な事業内容は、金型、電子部品、電機部品、工作機械の製造・販売であります。

アジア地域の連結子会社8社についてはミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッドが経営管理・資金管理等全般を統括しており、米国地域においては在米連結子会社1社をエムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッドが統括管理しております。

当社企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (1) 清算手続き中であった当社の連結子会社であるミツイ・ハイテック (フィリピン) インコーポレイテッドは、平成28年12月20日付で清算終了しております。
- (2) 連結子会社ミツイ・ハイテック (ユー・エス・エイ) インコーポレイテッドは、現在、休眠会社であります。
- (3) 平成27年1月12日付で、連結子会社ミツイ・ハイテック (カナダ) インコーポレイテッドを設立しておりますが、事業活動の開始は、平成29年5月を予定しております。
- (4) 平成29年2月1日付で、当社は、当社の連結子会社である株式会社三井電器を吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、「世界の人々に役立つ製品をつくる」、「互恵互善の理念に徹し相互の利益をはかる」、「平等の精神を基本とし働く者の樂園を築く」という社是を経営理念として、あらゆる事業活動を通じ、社会・地球環境との調和を図り、持続可能な社会の発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分については連結配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図って参ります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは創業以来、「技術開発指向型」企業として、「不可能を可能」にした開発を種々行い、それぞれの時代に合ったお客様のニーズに応じて参りました。

近年、環境問題への取り組みの必要性が増大しているなか、当社グループとしましては、「省資源・省エネは子孫へ贈る最大の贈り物」というスローガンのもと、超精密加工技術をベースに環境対応技術に貢献する製品・部品の供給拡大を図り、世界経済の発展に貢献して参ります。

さらにグローバルに展開している海外拠点を武器に「消費地立地」を活かしたサービスと製品提供を行い、お客様のニーズに応じて参ります。

そのなかで、安定的な収益確保と財政基盤の充実を図るため、各事業や各拠点が連携し、全体最適による経営資源の効率的活用に努めて参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、慎重に検討して参ります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,858	12,138
受取手形及び売掛金	10,616	10,854
電子記録債権	890	1,545
有価証券	1,000	1,500
商品及び製品	2,509	2,611
仕掛品	1,613	2,014
原材料及び貯蔵品	1,249	1,272
繰延税金資産	309	222
その他	1,227	1,587
貸倒引当金	△11	△13
流動資産合計	31,262	33,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,240	28,131
減価償却累計額	△21,641	△21,840
建物及び構築物(純額)	6,599	6,290
機械装置及び運搬具	46,922	46,361
減価償却累計額	△39,514	△37,582
機械装置及び運搬具(純額)	7,407	8,778
工具、器具及び備品	20,252	20,774
減価償却累計額	△18,107	△18,670
工具、器具及び備品(純額)	2,144	2,104
土地	6,775	6,191
建設仮勘定	1,016	3,424
有形固定資産合計	23,943	26,789
無形固定資産		
投資その他の資産	295	346
投資有価証券	1,041	892
繰延税金資産	13	49
退職給付に係る資産	54	250
その他	806	747
投資その他の資産合計	1,916	1,940
固定資産合計	26,154	29,076
資産合計	57,417	62,811

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,495	4,072
1年内返済予定の長期借入金	—	856
未払法人税等	117	271
役員賞与引当金	48	57
その他	3,007	3,480
流動負債合計	6,670	8,738
固定負債		
長期借入金	—	3,993
退職給付に係る負債	24	13
役員退職慰労引当金	120	139
事業整理損失引当金	709	272
その他	169	139
固定負債合計	1,023	4,559
負債合計	7,694	13,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,252	17,252
利益剰余金	16,942	18,357
自己株式	△1,732	△2,573
株主資本合計	48,866	49,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381	305
為替換算調整勘定	371	△451
退職給付に係る調整累計額	△26	68
その他の包括利益累計額合計	726	△77
非支配株主持分	130	151
純資産合計	49,722	49,513
負債純資産合計	57,417	62,811

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	64,104	65,346
売上原価	55,056	56,257
売上総利益	9,047	9,088
販売費及び一般管理費	7,189	7,267
営業利益	1,858	1,821
営業外収益		
受取利息	72	54
為替差益	400	42
投資有価証券売却益	—	80
その他	128	166
営業外収益合計	602	343
営業外費用		
支払利息	1	8
たな卸資産廃棄損	—	19
固定資産除売却損	50	59
その他	18	59
営業外費用合計	70	145
経常利益	2,390	2,018
特別利益		
補助金収入	114	582
事業整理損失引当金戻入額	—	108
特別利益合計	114	691
特別損失		
減損損失	※1 166	※1 159
災害による損失	—	※2 361
特別損失合計	166	521
税金等調整前当期純利益	2,338	2,188
法人税、住民税及び事業税	326	241
法人税等調整額	175	68
法人税等合計	501	310
当期純利益	1,837	1,877
非支配株主に帰属する当期純利益	20	27
親会社株主に帰属する当期純利益	1,817	1,849

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
当期純利益	1,837	1,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△76
為替換算調整勘定	△1,107	△822
退職給付に係る調整額	△1	94
その他の包括利益合計	△1,107	△804
包括利益	730	1,073
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	709	1,045
非支配株主に係る包括利益	20	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,403	17,252	15,186	△468	48,373
会計方針の変更による 累積的影響額			643		643
会計方針の変更を反映 した当期首残高	16,403	17,252	15,829	△468	49,016
当期変動額					
剰余金の配当			△704		△704
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,817		1,817
自己株式の取得				△1,263	△1,263
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,112	△1,263	△150
当期末残高	16,403	17,252	16,942	△1,732	48,866

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	380	1,478	△25	1,833	117	50,324
会計方針の変更による 累積的影響額						643
会計方針の変更を反映 した当期首残高	380	1,478	△25	1,833	117	50,967
当期変動額						
剰余金の配当						△704
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,817
自己株式の取得						△1,263
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	△1,107	△1	△1,107	13	△1,093
当期変動額合計	0	△1,107	△1	△1,107	13	△1,244
当期末残高	381	371	△26	726	130	49,722

(株)三井ハイテック(6966)平成29年1月期決算短信

当連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,403	17,252	16,942	△1,732	48,866
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	16,403	17,252	16,942	△1,732	48,866
当期変動額					
剰余金の配当			△434		△434
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,849		1,849
自己株式の取得				△841	△841
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,415	△841	573
当期末残高	16,403	17,252	18,357	△2,573	49,439

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	381	371	△26	726	130	49,722
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	381	371	△26	726	130	49,722
当期変動額						
剰余金の配当						△434
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,849
自己株式の取得						△841
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△76	△822	94	△804	20	△783
当期変動額合計	△76	△822	94	△804	20	△209
当期末残高	305	△451	68	△77	151	49,513

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,338	2,188
減価償却費	4,614	4,685
減損損失	166	159
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△31	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△122	△11
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△118
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	19
受取利息及び受取配当金	△98	△79
支払利息	1	8
為替差損益(△は益)	△166	404
固定資産除売却損益(△は益)	40	36
災害損失	—	361
売上債権の増減額(△は増加)	5	△1,110
たな卸資産の増減額(△は増加)	199	△654
仕入債務の増減額(△は減少)	△246	668
未払又は未収消費税等の増減額	△51	△297
その他	△175	△617
小計	6,467	5,652
利息及び配当金の受取額	98	79
利息の支払額	△1	△7
法人税等の支払額	△517	△334
災害損失の支払額	—	△359
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,047	5,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	3	△24
有形固定資産の取得による支出	△5,012	△7,666
有形固定資産の売却による収入	7	544
無形固定資産の取得による支出	△149	△150
貸付けによる支出	△6	△4
貸付金の回収による収入	14	10
その他	△34	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,177	△7,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	—	△150
自己株式の取得による支出	△1,263	△841
配当金の支払額	△704	△434
その他	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,974	3,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	△143	△415
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,248	984
現金及び現金同等物の期首残高	13,791	12,543
現金及び現金同等物の期末残高	12,543	13,528

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額 (百万円)	
事業用資産	中華人民共和国東莞市	建物及び構築物	60	
		機械装置及び運搬具	31	
		工具、器具及び備品	7	
		小計	99	
	中華人民共和国天津市	建物及び構築物	5	
		機械装置及び運搬具	14	
		工具、器具及び備品	34	
		その他	12	
			小計	67
			合計	166

当社グループは、製造設備については管理会計上の区分等をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の悪化した資産グループの資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として4.8%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
事業用資産	中華人民共和国東莞市	建物及び構築物	77
		機械装置及び運搬具	34
		工具、器具及び備品	44
		その他	3
		合計	159

当社グループは、製造設備については管理会計上の区分等をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の悪化した資産グループの資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として5.6%で割り引いて算定しております。

※2 災害による損失

平成28年4月14日に発生した「平成28年熊本地震」により被害を受けた当社の熊本事業所及び連結子会社である株式会社三井電器の工場建屋及び設備に関する修繕費等を計上しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の事業区分ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは当該事業区分を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「金型」、「電子部品」、「電機部品」、「工作機械」の4つを報告セグメントとしております。

「金型」は、プレス用金型等を製造・販売しております。「電子部品」は、リードフレーム及びI C組立製品等の製造・販売を行っております。「電機部品」は、モーターコア製品等の製造・販売を行っております。「工作機械」は、平面研削盤等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	金型	電子部品	電機部品	工作機械	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,037	38,452	20,533	1,080	64,104	—	64,104
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,777	1	—	292	3,072	(3,072)	—
計	6,814	38,454	20,533	1,373	67,176	(3,072)	64,104
セグメント利益	589	1,973	1,181	54	3,798	(1,939)	1,858
セグメント資産	5,860	28,783	12,909	643	48,197	9,219	57,417
その他の項目							
減価償却費	403	2,693	1,368	19	4,484	130	4,614
減損損失	2	94	69	—	166	—	166
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	317	2,755	1,909	29	5,012	155	5,168

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,939百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額9,219百万円は、セグメント間の債権と債務の相殺消去△12,848百万円、セグメントに配分していない全社資産22,067百万円であります。
- (3)減価償却費の調整額130百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額155百万円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株)三井ハイテック(6966)平成29年1月期決算短信

当連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	金型	電子部品	電機部品	工作機械	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,241	35,891	24,176	1,036	65,346	—	65,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,567	0	—	286	2,854	(2,854)	—
計	6,809	35,892	24,176	1,323	68,200	(2,854)	65,346
セグメント利益又は損失(△)	707	1,022	2,252	△42	3,940	(2,118)	1,821
セグメント資産	6,410	28,348	17,013	684	52,457	10,353	62,811
その他の項目							
減価償却費	374	2,465	1,683	31	4,555	130	4,685
減損損失	—	159	—	—	159	—	159
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	498	2,789	5,133	111	8,533	154	8,687

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,118百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額10,353百万円は、セグメント間の債権と債務の相殺消去△453百万円、セグメントに配分していない全社資産10,807百万円であります。
 - (3)減価償却費の調整額130百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額154百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)		当連結会計年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,242.73円	1株当たり純資産額	1,277.13円
1株当たり当期純利益金額	44.33円	1株当たり当期純利益金額	47.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 金額 (百万円)	1,817	1,849
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益金額 (百万円)	1,817	1,849
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,992	39,022

(重要な後発事象)

該当事項はありません。